

政府予算案の本県関連の主な事項 (H30年度当初予算)

企画調整課

凡例 : H30当初計上額、() 内はH29当初予算額
○事業名 (下線) : 福島県だけを対象とする事業

I 県の最重点7項目の要請事項

(平成29年8月6日開催の福島復興再生協議会における要望)

1 避難地域12市町村の生活環境整備

○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興庁(経済産業省)】

16(54)億円

原子力災害被災事業者の自立へ向けて、事業・なりわいの再建や新規創業等を支援するとともに、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。

○福島再生加速化交付金【復興庁】

828(807)億円

復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援する。

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】

150(181)億円

公共施設等の機能回復や住民の帰還を加速するための取組等を推進する。
環境省事業と併せイノシシ等の鳥獣被害対策を強化する。

○帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興庁(環境省)】

4(2)億円

帰還困難区域等において、イノシシ等野生鳥獣の調査、捕獲、処理を行う。

○東日本大震災復興交付金【復興庁】

805(525)億円

東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興まちづくりに必要となる面的整備事業等を支援するための交付金。

○被災児童生徒就学支援等事業【復興庁(文部科学省)】

52(62)億円

震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施する。

○緊急スクールカウンセラー等活用事業【復興庁(文部科学省)】

25(27)億円

被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用した取組を支援する。

○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配【復興庁（文部科学省）】

19（22）億円

被災した児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置を行う。

○福島県双葉郡中高一貫校設置事業【復興庁（文部科学省）】

36（27）億円

福島県双葉郡の新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援する。

○福島県営農再開支援事業【復興庁（農林水産省）】

130（－）億円

除染後の農地の保全管理や、作付実証、放射性物質の吸収抑制対策、新たな農業への転換等の営農再開に向けた一連の取組を切れ目なく支援する本事業を平成32年度まで継続するために必要な基金の積み増しについて事業費を措置。

○被災地の公共交通に対する支援【復興庁（国土交通省）】

12（14）億円

東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワーク及び地域内の生活交通の確保・維持について、特例措置により支援する。

福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バス交通ネットワークの確保・維持について、特例措置により支援する。

○原子力災害避難指示区域消防活動費交付金【総務省（消防庁）】

2.0（0.8）億円

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援する。

2 特定復興再生拠点区域の復興・再生

○特定復興再生拠点整備事業【復興庁（環境省）】

690（309）億円

帰還困難区域の特定復興再生拠点に係るインフラ整備、除染・家屋解体等を実施する。

○福島再生加速化交付金（再掲）【復興庁】

828（807）億円の内数

復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援する。

帰還困難区域の特定復興再生拠点区域において、今後整備される災害公営住宅や市街地の整備等を行う。

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業（再掲）【復興庁】

150（181）億円

公共施設等の機能回復や住民の帰還を加速するための取組等を推進する。

3 避難者等の生活再建

○被災者支援総合交付金【復興庁】

190（200）億円

復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」、「心の復興」及び「被災者支援に携わる者への支援」等の課題に対する取組を一体的に支援する。

○相双地域等における介護サービス提供体制の確保等【復興庁（厚生労働省）】

5（0.9）億円

就職準備金の引上げや応援職員の確保支援を通じた相双地域等における福祉・介護人材の確保と避難解除区域内の入所施設等への運営支援を一体的かつ時限的に実施する。

○被災者の心のケア支援体制の構築【復興庁（厚生労働省）】

18（14）億円

被災者の精神保健面の支援のため、心のケア専門職による相談支援等を実施。特に原子力災害の被災者・避難者について、双葉郡への新たな支援拠点の設置や県外避難者への相談支援体制の充実等を実施する。また、支援に携わる者自身が心の健康を保ち継続的に役割を果たすための支援を実施する。

4 風評・風化対策の強化

○福島県農林水産業再生総合事業【復興庁（農林水産省）】

47（47）億円

福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など生産から流通・販売に至るまでの総合的な風評払拭の取組を引き続き推進する。

○東北観光復興対策交付金【復興庁（観光庁）】

33（33）億円

地域の発案に基づくインバウンド誘客に向けた取組を支援する。
東北各県が東北観光推進機構等と連携して行う広域的な取組を促進する。

○J N T Oによる東北観光復興プロモーション【復興庁（観光庁）】

10（10）億円

全世界を対象としたデスティネーション・キャンペーンとして、東北を対象とした集中的な訪日プロモーションを実施する。

○「新しい東北」交流拡大モデル事業【復興庁】

4（5）億円

外国人旅行者の誘客につながる民間の新たなビジネスモデルの立ち上げを支援する。
東北の豊富な観光資源に着目し、多様な主体が連携した交流機会の創出を図る。

○福島県観光関連復興支援事業【復興庁（観光庁）】

3（3）億円

福島県が実施する教育旅行の誘致を含めた国内観光振興に関する取組を支援する。

○放射線リスクに関する情報発信【復興庁】

3（－）億円

国が放射線に関する正しい知識等をメディアミックスにより分かりやすく効果的に発信する。

5 福島イノベーション・コースト構想の推進

(1) 推進体制基盤の整備及び拠点整備等各プロジェクトの確実な推進

○福島イノベーション・コースト構想関連事業【復興庁（経済産業省等）】

135（101）億円

福島ロボットテストフィールド等の拠点整備、施設運営や関連プロジェクト創出のほか、浜通り地域等の地域振興に資する実用化開発等を支援する。

地域復興実用化開発等促進事業【復興庁（経済産業省）】 **70（70）億円**

福島イノベーション・コースト構想の重点分野（廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産等）について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業【復興庁（経済産業省）】

35（13）億円

今後の利用拡大が見込まれるドローンや陸上・災害ロボット、水上・水中ロボットの開発を加速するために必要な実証試験・性能評価を行える機能と規模を兼ね備えた世界に類を見ないテストフィールドを整備する費用を補助する。

共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業【復興庁（経済産業省）】

18（13）億円

浜通り地域等においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備を整備・導入する費用を補助する。

福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】

7.7（－）億円

一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構が、国、県と密接に連携して、拠点施設の運営等や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進など、同構想の推進に取り組むことができるよう、その基盤を整備する。

福島県水産試験研究拠点整備事業【復興庁（農林水産省）】

3.6（2.9）億円

原子力発電所事故に由来する新たな研究課題へ対応するため、水産試験研究拠点について、必要な施設の整備等を行う。

福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業【復興庁（農林水産省）】

1.4（0.9）億円

浜通り地域等における農作業等の超省力化に向け、ロボット等（法面用除草ロボット、苗木植栽ロボット、ブロッコリー収穫ロボット、地力測定ロボット等）の開発・実証等を推進する。

○福島再生加速化交付金（再掲）【復興庁】 **828（807）億円の内数**

復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して支援する。

福島イノベーション・コースト構想推進のため、地域公共交通など必要な生活環境を整備するための調査・実証を行う。また、原子力災害に係る経験と教訓を後世に伝えるための情報発信拠点（アーカイブ拠点）施設の整備等を支援する。

(2) 浜通り地域等への産業集積の促進及び構想の未来を担う人材育成や研究活動への支援等

○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業

【復興庁（文部科学省）】

2（一）億円

構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する。

○大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業

【復興庁（文部科学省）】

1.5（一）億円

浜通り地域等において、福島復興に資する「知」に関する教育研究活動を行う大学等を支援する。

6 新産業の創出及び産業再生

○未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】

89（47）億円

海外の未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーンの構築や、国内の余剰再エネを活用した水素製造など、「水素社会の実現」に向けて必要な技術開発や実証を行う。

○再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金

【経済産業省（資源エネルギー庁）】

75（25）億円

福島新エネ社会構想に基づき、阿武隈地域・沿岸部における再生可能エネルギーの導入拡大のための共用送電線の整備及び、当該地域における風力発電の導入等を支援するとともに、福島県内の再生可能エネルギー関連技術について、実用化・事業化のための実証研究を支援する。

○被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業【経済産業省】

9.3（11）億円

被災三県における新たな再生可能エネルギー産業の創出を目指し、被災三県の企業が持つ再エネ関連技術シーズの開発・技術支援を行う。

7 復興を支えるインフラ等の環境整備

○復興道路・復興支援道路の整備【復興庁（国土交通省）】

2,090（2,400）億円

被災地復興のリーディングプロジェクトとして、復興まちづくりを支援するため、早期整備を推進する。（相馬福島道路等の復興道路・復興支援道路の整備を推進。）

○国営追悼・祈念施設(仮称)整備事業【復興庁(国土交通省)】

22(13)億円

岩手県・宮城県・福島県等と連携して、復興の象徴となる国営追悼・祈念施設(仮称)の整備を推進する。

○社会資本整備総合交付金(復興)【復興庁】

961(1,090)億円

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(復興分)に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。

○道路整備に関する財政上の特例措置(かさ上げ措置の見直し)【国土交通省】

今年度末までの時限措置となっている財特法の規定によるかさ上げ措置を平成30年度以降10年間継続する。

○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興庁(環境省)】

1,212(2,855)億円

国及び地方公共団体における除去土壌等の適正管理・搬出、搬出後の原状回復、フォローアップ除染、里山再生モデル事業等を支援する。

○中間貯蔵施設の整備等【復興庁(環境省)】

2,799(1,876)億円

福島県における放射性物質により汚染された土壌等を安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。

○放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興庁(環境省)】

1,455(1,851)億円

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について国の責任において処理を着実に推進するとともに、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理等を支援する。

II その他主な要請事項

1 地方創生を推進する財政支援

○地方創生推進交付金【内閣府】

1,000(1,000)億円

地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するための交付金。

2 産業再生に関するその他の支援

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興庁（経済産業省）】

80（185）億円

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用創出及び産業集積を図る。

○東日本大震災事業者再生支援機構への出資金【復興庁】

100（－）億円

東日本大震災事業者再生支援機構の財務基盤を強化することで、二重債務問題を抱える被災事業者に対し、引き続き適切・円滑な支援を実施する。

○原子力災害対応雇用支援事業【復興庁（厚生労働省）】

15（19）億円

原子力災害の影響を受けた本県の被災者に対し、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保を通じ、その生活の安定を図る。

3 税制改正関係

○法人事業税における収入金額課税制度の堅持【総務省】

平成30年度与党税制改正大綱において、電気供給業等に係る法人事業税の課税方式について「引き続き検討する」とされたものの、現行の収入金額課税制度が維持される見込み。

○ゴルフ場利用税の堅持・車体課税の見直し【総務省・経済産業省・文部科学省】

ゴルフ場利用税については、「長期的に検討」とされたものの、維持される見込み。

車体課税については、平成30年度税制改正での検討が見送られるとともに、安定的な財源を確保し地方財政へ影響を与えないような配慮のもと、平成31年度税制改正までに総合的な検討が行われ、必要な措置が講じられる見込み。

政府予算案の本県関連の主な事項 (H29年度補正予算)

企画調整課

- 廃炉・汚染水対策の着実な実施【経済産業省】** **176億円**
 燃料デブリの取り出し、原子炉内部調査など技術的難易度の高い研究開発への補助。
- 指定管理鳥獣捕獲等事業【環境省】** **7億円**
 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき都道府県が実施する捕獲等を交付金により支援する。
- 防災・減災対策をはじめとした学校施設等の整備【文部科学省】** **662億円**
 児童生徒が安全に、安心して学ぶとともに、自然災害時に避難所として地域住民の安全・安心を守る学校施設などの防災・減災対策をはじめとした施設整備を行う。
- 地方創生拠点整備交付金【内閣府】** **600億円**
 「生産性革命」に向けて、地方版総合戦略に基づき、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な施設の新設・改修等を推進するための交付金。
- TPP協定等への対応【農林水産省】** **3,170億円**
 日EU経済連携協定やTPP11の大筋合意を受けて改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策が平成29年度補正予算に措置された。
- ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【経済産業省】** **1,000億円**
 第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。
- 福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業【経済産業省】** **27億円**
 福島新エネ社会構想に基づき、県内のみならず、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際に東京での水素活用を目指し、浪江町において水素を製造するための太陽光発電設備の導入を支援する。
- 総合的な防災・減災事業【国土交通省】** **2,407億円**
 水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を確保する防災・減災対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施する。